

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 検証・評価

(単位:円)

No	補助・単独	交付対象事業の名称	【実施計画書から抜粋】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	実績				事業実施内容	効果検証	担当課の 評価	効果					
						総事業費	国庫 補助額	交付金 充当額	その他（県 補助等）				感染 防止	医療提 供体制 の整備	事業の 継続	経済活 動の回復	住民生 活の支援	強靱な 経済構 造の構築
1	単	新型コロナ対策消費喚起型商品券販売助成事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、売上げが減少している市内の小規模事業者等を支援するため、地域経済の活性化を目的とした割増商品券を販売する。 ②割増商品券を発行する実行委員会に補助を行う費用 ③割増分2,500円×20,000組＝50,000,000円 商品券発行に係る経費8,600,000円 ④実行委員会(事務局:商工会)	R3.4	R4.3	55,335,237		40,335,000	15,000,237	地域経済の活性化を目的に割増商品券を販売した。 販売数 19,325組	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、売上が減少している小規模事業者などに対して一定の支援効果があったものと考えられる。	有効であった			○	○	○	
2	単	経営環境変化対策資金等保証料補助金交付事業	①県の制度融資を利用した事業者に対して、信用保証料の一部を補助することで資金繰りへの支援を行う。 ②信用保証料助成に要する経費 ③県の制度融資を活用する際に中小企業等が支払った保証料の一部を助成(上限500,000円×10事業者) ④市内事業者	R3.4	R3.12	1,398,260		668,000	730,260	県の制度融資を活用する際に中小企業等が支払った保証料の一部を助成した。 支給事業者数 4者	申請件数としては、4者となったが、事業者支援策としては概ね有効であったと考える。	有効であった			○	○		
3	単	感染症予防対策事業(図書館運営)	①図書館における感染リスクの軽減を図るため、感染対策に必要な備品を購入する。 ②備品購入費 ③本消毒器 @330,000円×1台 体温検知カメラ @275,000円×2台 ④市営図書館	R3.6	R3.12	559,900		559,000	900	図書館除菌ボックス及び検温モニターを購入し感染拡大防止に努めた。	施設利用者の感染防止に必要な資機材を整えられたことにより、感染拡大防止が図られた。	有効であった	○					
4	単	Web会議用情報端末導入事業	①新型コロナウイルスの感染リスクの軽減を図るため、web会議等を利用できる環境を整える。 ②備品購入費、使用料、賃借料 ③パソコン @220,000円×1台＝220,000円 web会議システム使用に係る初期費用 88,000円 web会議システム使用に係る議員・職員向け研修費用 176,000円 タブレット端末賃借に係る初期費用 177,100円 タブレット端末賃借に係る付属品 561,660円 ④地方公共団体	R3.6	R4.3	1,070,762		1,070,000	762	web会議用パソコンを購入するなどweb会議システム環境を整備し、感染拡大防止に努めた。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備えて、委員会等各種会議に係るweb会議を実施できる環境(通信環境の整備、会議資料のデータ化など)が整えられた。	有効であった	○					
5	単	発熱外来設置等補助事業	①今後の新型コロナウイルスの感染拡大に備え、発熱外来診療体制を整備する市内の救急指定病院を支援することにより、地域医療の充実と発熱時における市民の受診機会の確保を図る。 ②発熱外来設置費用に対する補助金 ③発熱外来設置に伴う人件費(医師等) 1,667,000円×12月分 ④市内救急指定病院	R3.4	R4.3	17,081,187		17,081,000	187	発熱外来診療体制を整備する医療機関を支援した。	発熱者に対する受診体制を整えたことで、地域住民及び医療従事者の安全・安心の確保と地域の医療提供体制の維持に寄与した。	有効であった		○				
6	単	庁舎通信環境整備事業(市役所)	①新型コロナウイルスの感染リスクの軽減を図るため、web会議等を利用できる環境を整える。 ②Wi-Fi環境整備 ③Wi-Fi設置に係る初期費用 123,850円×1.1×17台 ④地方公共団体	R3.4	R4.3	2,316,050		2,316,000	50	感染拡大防止のため、web会議を利用できるwi-fi環境を整備した。	wi-fi環境を整備したことでweb会議が可能になり3密回避等の感染拡大防止が図られた。	有効であった	○					
7	単	新型コロナウイルスワクチン接種高齢者移動支援事業	①高齢者に対し、新型コロナウイルスワクチン接種会場(集団接種または個別接種)までタクシーによる送迎を行うことにより移動支援を行い、ワクチン接種を促進するとともに、タクシー事業者を支援する。 ②タクシー移送に係る委託業務費 ③輸送費 対象者4,244人(高齢者数12,500人、接種率70%、タクシー利用率48.5%) @500円×6回分(3回接種、2往復) ④市内タクシー事業者(3事業者)	R3.4	R4.3	2,108,480		2,108,000	480	高齢者に対し、ワクチン接種会場までタクシーによる送迎を行った。	接種を希望する交通手段のない高齢者の接種促進の一助となった。また、コロナ禍において利用者が減少しているタクシー事業者への一部支援に繋がった。	有効であった	○					

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 検証・評価

(単位:円)

No	補助・単独	交付対象事業の名称	【実施計画書から抜粋】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	実績				事業実施内容	効果検証	担当課の 評価	効果						
						総事業費	国庫 補助額	交付金 充当額	その他（県 補助等）				感染 防止	医療提 供体制 の整備	事業の 継続	経済活 動の回 復	住民生 活の支 援	強靱な 経済構 造の構 築	
8	単	修学旅行キャンセル料支援事業	①新型コロナウイルスの影響により中止となった修学旅行のキャンセル料等について、保護者の経済的な負担軽減を図る。 ②修学旅行の中止に伴うキャンセル料(企画料、事務手数料) ③中学校(4校分) 1,180,000円 ④市内中学校生徒の保護者(旅行者へのキャンセル料支払いは市が行う)	R3.7	R4.3	1,155,787		1,155,000	787	中学校修学旅行のキャンセル料を支払い、保護者の経済的支援を行った。	修学旅行のキャンセル料を補填することで、保護者への経済的支援となった。また、修学旅行中止の判断に対する理解を得ることに繋がった。	有効であった						○	
9	単	第3回事業継続応援給付事業	①売上等に大きな影響を受けている市内の事業者の事業継続を支援する。 ②令和3年5月から令和3年10月までの任意の一月の売上額が前年又は前々年同期比で20%以上減少した事業に対する給付金 ③100千円×480件＝48,000千円 (その他の経費は県補助) ④市内事業者	R3.10	R4.3	46,390,000		29,597,000	16,793,000	事業者の事業継続を支援するため給付金を交付した。 対象事業者 478件	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、売上が大幅に減少している事業者などに対して一定の支援効果があったものと考えられる。	有効であった				○	○		
10	単	避難所感染症対策事業	①避難所における感染症の感染防止及び感染拡大を防止するため、災害時の備品を購入する。 ②福祉スペース用ベッドの購入 ③ベッド@26,800円×12施設×2基×1.1 ④市内指定避難所	R3.7	R3.12	702,240		702,000	240	避難所における福祉用ベッドを購入した。 ベッド数 24基		有効であった	○						
11	単	市民窓口デジタル化事業	①コロナ禍における新しい生活様式に対応するため、市民窓口のデジタル化を推進する。 ②委託料 ③業務委託料 20,500,000円×1.1 ④地方公共団体	R3.7	R4.3	11,000,000		11,000,000	0	市民課窓口でデジタル機器を活用することにより、感染対策を講じつつ、効率的に手続きを行うことができる体制を構築した。	市民課窓口で手続きをする際に申請用紙に記入する項目が大幅に減ったため、手続きの利便性向上と待ち時間短縮に繋がった。	有効であった	○						
12	単	AIデマンドバス運行導入業務	①コロナ禍における新しい生活様式に対応し、地域住民の利便性を向上させ、地域経済の活性化を図るため、AIデマンドバス運行体系の整備を導入する。 ②委託料 ③導入業務に係る業務委託料 5,600,000円×1.1 バス運行に係る委託料 65,000円／日×90日×1地区×1.1 ④サービス提供事業者	R3.7	R4.3	9,438,000		9,319,000	119,000	AIデマンドバスの運行体系を導入した。	時間やルートに縛られず効率的にAIデマンドバスが市内を走行するため、市民の移動支援に繋がった。	有効であった					○		○
13	単	ペーパーレス会議システム環境整備事業	①コロナ禍における新しい生活様式に対応するため、行政事務のデジタル化を推進する。 ②備品購入費、委託料 ③タブレットPC初期費用 @4,400,000円 会議用タブレットPC @210,000円×75台×1.1 会議室用モニター @300,000円×5台×1.1 会議室用プロジェクター @150,000円×2台×1.1 会議室用スクリーン @100,000円×2台×1.1 会議貸出用タブレット @140,000円×2台×1.1 ④地方公共団体	R3.7	R4.3	24,186,250		22,102,000	2,084,250	タブレットPC等を購入し、行政事務のデジタル化を推進した。	会議資料を紙で配布することにより、コスト削減やCO2削減に繋がった。また、web会議環境が整ったことで職員の業務効率化に寄与した。	有効であった	○						
14	単	要介護認定事務支援AIサービス事業	①要介護認定調査事務にAIを活用することにより、コロナ禍における感染防止対策を講じるとともに、行政事務のデジタル化を推進する。 ②委託料、使用料 ③初期費用2,200,000円 使用料 420,000円×1.1×3ヶ月 ④地方公共団体	R3.7	R3.12	3,586,000		3,586,000	0	要介護認定調査事務にAIを活用することにより、コロナ禍における感染防止対策を講じるとともに、行政事務のデジタル化を推進した。	AIを活用することで、効率的に認定調査書のチェックが可能となり、職員の業務効率化に寄与した。	有効であった	○						

(単位:円)

No	補助・単独	交付対象事業の名称	【実施計画書から抜粋】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	実績				事業実施内容	効果検証	担当課の 評価	効果						
						総事業費	国庫 補助額	交付金 充当額	その他（県 補助等）				感染 防止	医療提 供体制 の整備	事業の 継続	経済活 動の回復	住民生 活の支援	強靱な 経済構 造の構築	
15	単	インフルエンザ予防接種促進事業	①高齢者におけるインフルエンザ患者の発生を抑制することにより、医療機関等の負担軽減及び新型コロナウイルス感染症への診療体制の確保を図る。 ②インフルエンザ予防接種に係る委託料 ③自己負担分への助成（既存制度の拡充分） 拡充分1,300円×9,000人 ④65歳以上の市民	R3.7	R4.3	10,381,800		10,381,000	800	インフルエンザ予防接種の助成を行った。 助成対象者 7,986人	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を防止し、医療機関の負担軽減や地域の医療提供体制の維持に寄与した。	有効であった		○					
16	単	次期作支援交付金支給事業	①コロナ禍により農業収入が減少している状況を鑑み、次期営農に向けた支援を行う。 ②支援金 ③10a当たり4,000円×838.65ha ④市内農業者	R3.10	R4.3	33,546,000		33,546,000	0	次期作に向けた支援を行った。 支援対象者 16人	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外食産業低迷のため、米需要低迷に陥った米農家に対し交付を行ったことで、営農継続の支援となった。	有効であった			○				
17	単	公共施設等の管理維持体制持続化事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、休館措置により利用料金が減収となった指定管理者に対し、施設維持管理及び運営継続のための支援金を給付する。 ②支援金 ③平年の日平均収入額39,015円×休館日数58日＋調整額37,130円 ④指定管理者 1事業者	R4.1	R4.3	2,300,000		2,300,000	0	指定管理者の運営継続を支援した。 支援対象者 1者	指定管理事業者の財政的負担が軽減され、通常運営の維持及び施設維持管理を図ることができた。	有効であった			○				
18	単	小学校オンライン授業環境整備事業	①コロナ禍を背景としたオンライン授業等において、通常に近い形式で授業を行うための環境を整備することにより、授業のデジタル化推進を図る。 ②委託料、備品購入費 ③プロジェクター設置／@683,700円×84教室 黒板板面更新／@138,800円×84教室 遮光カーテン設置／@64,900円×84教室 撮影用カメラ等購入／@27,500円×14教室 ④市内4小学校	R4.3	R4.4以降	74,834,000		67,389,000	0	令和3年度は執行なし（令和4年度へ繰越） 交付金充当額は見込額	全普通教室にプロジェクターを設置し、黒板を映写兼用仕様を更新したことで、オンライン授業等、ICT機器と活用した授業展開が活発になった。	有効であった					○	○	
19	単	子育て世帯臨時特別給付事業	①新型コロナウイルス感染症が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、子育て世帯については、我が国の子供たちを力強く支援し、その未来を拓く観点から、国の「子育て世帯への臨時特別給付金」の横出しとして、同給付金の所得要件を満たさない世帯（同給付金の受給者の配偶者であった者のうち離婚等をした者その他これらに準ずる者を含む。）に給付金を支給する。 ②給付金 ③子一人あたり100,000円×320人 ④市民	R4.1	R4.4以降	32,000,000		31,148,000	652,000	子育て世帯への臨時特別給付金の所得要件を満たさない世帯に対し給付金を支給した。 （令和4年度へ繰越） 支給対象世帯 318世帯	コロナ禍において、物価上昇等に直面する子育て世帯に対し、給付金を支給することにより、生活支援の一助となった。	有効であった					○		
20	単	施設園芸支援事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い落ち込んだ原油量は、経済活動の再開により需要が増える一方で、産油国による大規模な協調減産などの影響で原油価格が高騰していることから、農作物等の生産コストが増加するなど経営継続に影響を受けている施設園芸農家を支援する。 ②給付金 ③A重油 @5,000円 ×400キロリットル ④市内農業者	R4.1	R4.3	1,352,000		1,352,000	0	原油価格高騰に直面する施設園芸農家の経営支援を行った。 対象者数 16経営体	原油価格の高騰を受け、営農に大きな影響を受けた施設園芸農家に対し交付を行ったことで、営農継続の支援となった。	有効であった			○				
						330,741,953	-	287,714,000	35,382,953				4	2	4	3	4	2	